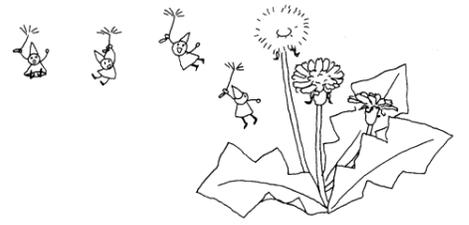




大森陽子の

フレッシュ便



2010年2月14日発行 土佐市蓮池337-15 電話 852-4551 大森陽子

みなさんお変わりありませんか。
私も元気で、老人クラブや土佐福祉会の募金活動のお手伝いをしたり、暮らしの相談を受けたりと、忙しい毎日です。

これまでの議会活動の主なものをまとめましたのでご覧になって下さい。また、あなたの「声」もお寄せください。お待ちしております。

高すぎる国保

一般財源の投入を

二〇〇九年十二月議会

板原市長は、十二月議会の冒頭、国保財源が底をついたので、国保の値上げをせざるを得ない状況であると行政報告をされました。

これに対して私は、土佐市の国保の保険料は、中小企業で働く二五〇〇万人のみなさんが加入する協会けんぽの一・七倍、県市町村共済組合の二・六倍。これは所得が二百三十三万円の四大家族で、固定資産割りがない世帯の場合。また、国保加入者の状況は、所得が二百三十三万円以下の世帯が九割を占め、所得割のない世帯が四割。つまり、国保は高齢者などの無職の方、パートや臨時でどの健康保険にも加入できない方、そして農家や商店など自営業者の保険で、極めて所得は低いのに医療費は多く必要な方達が加入しているため、わずかに所得がある方達に過大な負担が掛かっている保険だと指摘しました。

ところで、国保料は予定収納率九十四％で必要な保険料率を決める仕組みになっておりますので、払いたくても払えない方達の滞納分を、何とか工面して払っている方達が肩代わりしていることになり、その額は約五千七百万円です。国保がこれ以上高くなると、ますます払えない方が増え悪循環です。

今、日本の各地では「国保を一万円下げる運動」が広がっておりますが、根拠は、滞納分へ一般財源を投入しているのではないかと思います。

中小業者のみなさん三千五百万人が加入する協会けんぽが加入者の給料の減額などの影響を受け、保険料率を八・二％から値上げせざるをえない状況であり、国の補助が求められておりますが、高すぎる国保の是正もまた緊急な課題であり、地方自治体としても一般財源の投入が必要です。

国保を下げる運動を一緒に

この問題は市民の皆さんの理解も必要です。一般財源の投入は、一方で税金を使うことでもありますが、軽減を実現させた自治体の背景には、大きな署名運動や、首長選挙がありました。国保を下げる運動を一緒に進めましょう。

保育料の軽減を

二〇〇七年九月議会

保育料の軽減を様々な資料を駆使して求めました。私を知る限り、土佐市議会で初めての事だったと思います。

森田前市長最後の議会で、具体的な答弁は得られませんでした。後継者である板原市長の選挙公約で実現し、保育園に第一子、第二子が同時にいなくても、第二子は保育料半額、第三子は無料化が実現しました。もちろん私の功績ではありませんが、大変嬉しく思いました。

延長保育の無料化実現

二〇〇九年十二月議会

きっかけは、高知市から引越してきたお母さんから、「高知市では無料であった居残り保育料が、土佐市で有料なのはどうして」という素朴な質問からでした。すぐに調べてみると、居残り保育料を徴収していたのは県下で土佐市と須崎市と小さな村の三カ所だけでした。そこで、須崎市の友人議員にも呼びかけ、無料化について質問し、両市とも今年四月から無料にできました。

妊産婦健診の無料化

二〇〇七年六月議会

妊婦健診の四回までの無料化について、三月議会で中田議員が求めたのに続いて六月議会で、公費負担があるので年度途中でも実現するよう求めました。そして、十月実施が実現しました。

翌二月、国は妊婦健診を十四回まで無料とする財政措置をしましたところ、土佐市はいち早くこれを取入れ、昨年二月より実施しています。担当の方は私を見るなり、「今度は十四回の無料化も、しちゆうで」と、お話し下さいました。ありがとうございます！



助かるわ！
もう一人、頑張ろうかしら。

耳の不自由な方に

市民病院で振動呼び出しベルを

二〇〇九年六月議会

手話サークルを主催している方からの要望でした。市民病院はすぐに対応してくださり、彼女たちは感謝しています。

また、耳の不自由な方達が地域で孤立しないよう、手話講習の再開を求めました。受講人員が確保できれば実施するとお約束下さいました。

障害者自立支援法について

初めての議会で、利用料の軽減措置、福祉施設への運営補助、国への働きかけを求めました。

就学援助制度の

親切なお知らせを

就学援助制度の親切なお知らせと利用しやすい環境整備を、初めての議会からずつと求めてきました。

就学援助とは、小中学校の児童・生徒が学校で、経済的な心配なく勉強できる制度で、給食費の八割、修学旅行費、学用品代などが援助されます。

保育料の徴収金額などから推算すると、半数近くの方が該当すると考えられますが、当時の利用状況は一割余りしかなく、利用者が三割を越える高知市などと大きな隔たりがありました。

制度を作れば行政は積極的に市民に知らせ、必要な市民はよく勉強して制度を利用することが求められます。私の質問はこうした観点からのものでした。

最近、学校事務員さんから、「ずいぶん親切なお知らせになりましたね」と言われ、嬉しく思ったことです。去年度、小学生二百三十五人、中学生百十五人が利用し、利用率は十六・八%になりました。

学校教育費及び

学校図書費の増額を

二〇〇六年十二月議会
二〇〇八年 六月議会
二〇〇九年十二月議会

これまで、土佐市の教育予算については、中越前議員さんの質問を受けてずいぶん改善されましたが、土佐市の財政健全化計画のもと、毎年十五%カットを繰り返し、県下の約半分になっておりました。県の平均は基準財政需要額の約半分です。

土佐市議会教育厚生委員会も、校長先生との懇談会を持って要望をお聞きしておりますが、先生方の発言は、傍聴している私から見ると遠慮がちで慎ましやかに思えました。

そこで、具体的な数字を示して教材費の少なさを

学校図書費及び蔵書数の貧弱さを示して増額を求めました。板原市長は、三年計画で県下の平均まで引き上げること約束されるとともに、来年度から第一小学校、蓮池小学校に続いて高岡中学校へ図書担当の加配があることを報告されました。

教育は人作りです。今後とも、放課後児童クラブなど教育環境の整備に向けて努力していきたいと思えます。



医療・介護問題

初めて臨んだ議会中に、平成二十四年までに介護病床廃止、療養病床削減で、本県で五千床に及ぶベッドが削減されようとしていることが大きく報道され、激震がはりました。

ですからこの問題については、最初の質問からほぼ毎回取り上げ、土佐市から医療・介護難民を出さないよう求めてきました。

「病床削減の影響調査を」、「安価で重度の方でも利用できる特老の建設を」、「在宅サービスの充実を」、「在宅介護手当の増額を」、「介護認定者に障害者控除を」、「安価な高齢者市営住宅の建設を」と、あらゆる角度から高齢者やその家族の願いを代弁してきました。

特老建設は市民の願い

私は特老建設をたびたび訴えてきました。多くの関係者は、必要性を理解しております。しかし土佐市では、グループホームの増床で国の施設整

備に関する基準をオーバーしているため、県から建設許可が下りない現実があります。それでも、市政に市民の願いを届け、実現に向けて努力していくのが市議会議員の当然の努めであり、それに

応えるのが地方自治体の役割であると思えます。ところが、「土佐市の介護施設利用者は国の参酌基準を超えている。参酌とは善悪を判断して悪を切ることだ。介護保険料をこれ以上押し上げる

特老は作るべきではない」と、強く執行部に迫る医療・介護の専門家であるという先輩議員がおいでるのには驚きました。

特老を必要としている方達は、現在も病院から退院を迫られているのに行き場がない方や、二年以上も自宅で在宅介護を受けながら限界に達し、施設をどうしても必要としている方達です。この方達は、少なからず介護保険を利用していますので、特老を建設したとしても、保険料への影響は、それほど大きくはありません。

まして、二十二年度中に民間で整備されようとしている特定施設は、入所費用が十万円を下らず、国民年金だけで生活しなければならぬ方達にとつては高嶺の花で、所得が低い方達が利用できる特老建設こそ市民の願いです。（利用が多くなれば負担が大きくなるのは、介護保険の欠陥です。負担に耐えられないような方から、介護保険料や利用料を取るべきではないと主張すべきです）

後期高齢者医療制度の問題点を指摘

「後期高齢者医療制度が議会に提案されたときからずつと、問題点を指摘し続けました。先の衆議院選挙で民主党は制度廃止を約束しましたが、どうも雲行きが怪しくなっております。国民的な運動が必要です。」

公用車にバイオ燃料の利用を

二〇〇六年 九月議会
二〇〇七年 三月議会

土佐市の障害者施設で、廃油からバイオ燃料を製造しているところがあります。この燃料をクリーンセンターや学校給食の配食車に使用するように提案し実現しました。

土佐市社会福祉事業団について

事業団構想については、行政運営改革に関する答申が出たときからいち早く問題点を指摘し、取り組んできました。離職者が多く、臨時職員が八割を越える特老については、介護報酬によって財源も確立されていますので、臨時職員の処遇改善と正職員化、サービス向上の観点から賛成しました。保育園や学校給食の民営化は、保育料や給食内容への影響がないか、充分な議論を尽くして慎重に取り組みたいと考えています。

「特老を作ってください」
「病院から医療が必要な人を追い出さないでください」という運動をご一緒に

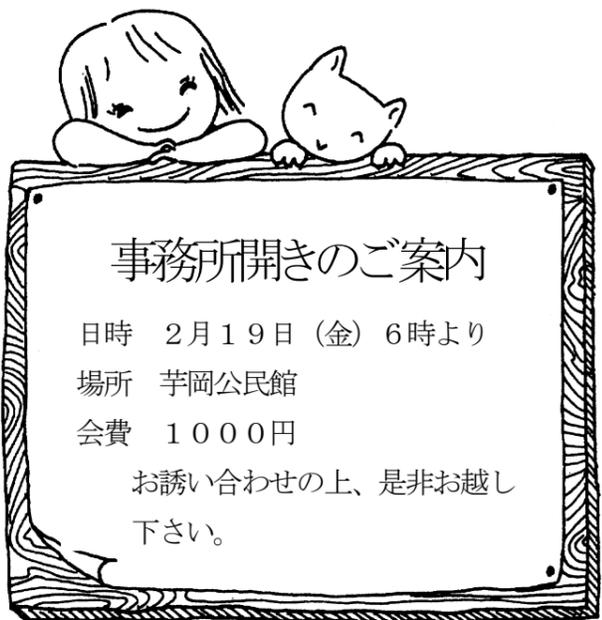


薬害問題も肝炎問題も、解決に向かってるのは、運動があったからよ！

事務所開きのご案内

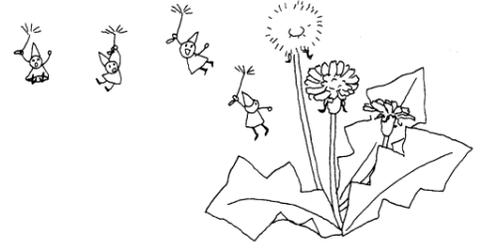
日時 2月19日(金) 6時より
場所 芋岡公民館
会費 1000円

お誘い合わせの上、是非お越し下さい。





大森陽子 フレッシュ便



2010年2月14日発行 土佐市蓮池337-15 電話 852-4551 大森陽子

みなさんお変わりありませんか。
私も元気で、老人クラブや土佐福祉会の募金活動のお手伝いをしたり、暮らしの相談を受けたりと、忙しい毎日です。

これまでの議会活動の主なものをまとめましたのでご覧になって下さい。また、あなたの「声」もお寄せください。お待ちしております。

高すぎる国保

一般財源の投入を

二〇〇九年十二月議会

板原市長は、十二月議会の冒頭、国保財源が底をついたので、国保の値上げをせざるを得ない状況であると行政報告をされました。

これに対して私は、土佐市の国保の保険料は、中小企業で働く二五〇〇万人のみなさんが加入する協会けんぽの一・七倍、県市町村共済組合の二・六倍。これは所得が二百三十三万円の四大家族で、固定資産割りがない世帯の場合。また、国保加入者の状況は、所得が二百三十三万円以下の世帯が九割を占め、所得割のない世帯が四割。つまり、国保は高齢者などの無職の方、パートや臨時でどの健康保険にも加入できない方、そして農家や商店など自営業者の保険で、極めて所得は低いのに医療費は多く必要な方達が加入しているため、わずかに所得がある方達に過大な負担が掛かっている保険だと指摘しました。

ところで、国保料は予定収納率九十四%で必要な保険料率を決める仕組みになっておりますので、払いたくても払えない方達の滞納分を、何とか工面して払っている方達が肩代わりしていることになり、その額は約五千七百万円です。国保がこれ以上高くなると、ますます払えない方が増え悪循環です。

今、日本の各地では「国保を一万円下げる運動」が広がっておりますが、根拠は、滞納分へ一般財源を投入しているのではないかと思います。

中小業者のみなさん三千五百万人が加入する協会けんぽが加入者の給料の減額などの影響を受け、保険料率を八・二%から値上げせざるをえない状況であり、国の補助が求められておりますが、高すぎる国保の是正もまた緊急な課題であり、地方自治体としても一般財源の投入が必要です。

国保を下げる運動を一緒に

この問題は市民の皆さんの理解も必要です。一般財源の投入は、一方で税金を使うことでもありますので、軽減を実現させた自治体の背景には、大きな署名運動や、首長選挙がありました。国保を下げる運動を一緒に進めましょう。

保育料の軽減を

二〇〇七年九月議会

保育料の軽減を様々な資料を駆使して求めました。私を知る限り、土佐市議会で初めての事だったと思います。

森田前市長最後の議会で、具体的な答弁は得られませんでした。後継者である板原市長の選挙公約で実現し、保育園に第一子、第二子が同時にいなくても、第二子は保育料半額、第三子は無料化が実現しました。もちろん私の功績ではありませんが、大変嬉しく思いました。

延長保育の無料化実現

二〇〇九年十二月議会

きっかけは、高知市から引越してきたお母さんから、「高知市では無料であった居残り保育料が、土佐市で有料なのはどうして」という素朴な質問からでした。すぐに調べてみると、居残り保育料を徴収していたのは県下で土佐市と須崎市と小さな村の三カ所だけでした。そこで、須崎市の友人議員にも呼びかけ、無料化について質問し、両市とも今年四月から無料にできました。

妊産婦健診の無料化

二〇〇七年六月議会

妊婦健診の四回までの無料化について、三月議会で中田議員が求めたのに続いて六月議会で、公費負担があるので年度途中でも実現するよう求めました。そして、十月実施が実現しました。

翌二月、国は妊婦健診を十四回まで無料とする財政措置をしましたところ、土佐市はいち早くこれを取入れ、昨年二月より実施しています。担当の方は私を見るなり、「今度は十四回の無料化も、しちゆうで」と、お話し下さいました。ありがとうございます！



耳の不自由な方に

市民病院で振動呼び出しベルを

二〇〇九年六月議会

手話サークルを主催している方からの要望でした。市民病院はすぐに対応してくださり、彼女たちは感謝しています。

また、耳の不自由な方達が地域で孤立しないよう、手話講習の再開を求めました。受講人員が確保できれば実施するとお約束下さいました。

障害者自立支援法について

初めての議会で、利用料の軽減措置、福祉施設への運営補助、国への働きかけを求めました。

就学援助制度の

親切なお知らせを

就学援助制度の親切なお知らせと利用しやすい環境整備を、初めての議会からずつと求めてきました。

就学援助とは、小中学校の児童・生徒が学校で、経済的な心配なく勉強できる制度で、給食費の八割、修学旅行費、学用品代などが援助されます。

保育料の徴収金額などから推算すると、半数近くの方が該当すると考えられますが、当時の利用状況は一割余りしかなく、利用者が三割を越える高知市などと大きな隔たりがありました。

制度を作れば行政は積極的に市民に知らせ、必要な市民はよく勉強して制度を利用することが求められます。私の質問はこうした観点からのものでした。

最近、学校事務員さんから、「ずいぶん親切なお知らせになりましたね」と言われ、嬉しく思ったことです。去年度、小学生二百三十五人、中学生百十五人が利用し、利用率は十六・八%になりました。

学校教育費及び

学校図書費の増額を

二〇〇六年十二月議会
二〇〇八年 六月議会
二〇〇九年十二月議会

これまで、土佐市の教育予算については、中越前議員さんの質問を受けてずいぶん改善されましたが、土佐市の財政健全化計画のもと、毎年十五%カットを繰り返して、県下の約半分になっておりました。県の平均は基準財政需要額の約半分です。

土佐市議会教育厚生委員会も、校長先生との懇談会を持って要望をお聞きしておりますが、先生方の発言は、傍聴している私から見ると遠慮がちで慎ましやかに思えました。

そこで、具体的な数字を示して教材費の少なさを

学校図書費及び蔵書数の貧弱さを示して増額を求めました。板原市長は、三年計画で県下の平均まで引き上げることと約束されるとともに、来年度から第一小学校、蓮池小学校に続いて高岡中学校へ図書担当の加配があることを報告されました。

教育は人作りです。今後とも、放課後児童クラブなど、教育環境の整備に向けて努力していきたいと思います。



医療・介護問題

初めて臨んだ議会中に、平成二十四年までに介護病床廃止、療養病床削減で、本県で五千床に及ぶベッドが削減されようとしていることが大きく報道され、激震がはりました。

ですからこの問題については、最初の質問からほぼ毎回取り上げ、土佐市から医療・介護難民を出さないよう求めてきました。

「病床削減の影響調査を」、「安価で重度の方でも利用できる特老の建設を」、「在宅サービスの充実を」、「在宅介護手当の増額を」、「介護認定者に障害者控除を」、「安価な高齢者市営住宅の建設を」と、あらゆる角度から高齢者やその家族の願いを代弁してきました。

特老建設は市民の願い

私は特老建設をたびたび訴えてきました。多くの関係者は、必要性を理解しております。しかし土佐市では、グループホームの増床で国の施設整

備に関する基準をオーバーしているため、県から建設許可が下りない現実があります。それでも、市政に市民の願いを届け、実現に向けて努力していくのが市議会議員の当然の努めであり、それに

応えるのが地方自治体の役割であると思います。ところが、「土佐市の介護施設利用者は国の参酌基準を超えている。参酌とは善悪を判断して悪を切ることだ。介護保険料をこれ以上押し上げる

特老は作るべきではない」と、強く執行部に迫る医療・介護の専門家であるという先輩議員がおいでるのには驚きました。

特老を必要としている方達は、現在も病院から退院を迫られているのに行き場がない方や、二年以上も自宅で在宅介護を受けながら限界に達し、施設をどうしても必要としている方達です。この方達は、少なからず介護保険を利用していますので、特老を建設したとしても、保険料への影響は、それほど大きくはありません。

まして、二十二年度中に民間で整備されようとしている特定施設は、入所費用が十万円を下らず、国民年金だけで生活しなければならぬ方達にとつては高嶺の花で、所得が低い方達が利用できる特老建設こそ市民の願いです。（利用が多くなれば負担が大きくなるのは、介護保険の欠陥です。負担に耐えられないような方から、介護保険料や利用料を取るべきではないと主張すべきです）

後期高齢者医療制度の問題点を指摘

「後期高齢者医療制度が議会に提案されたときからずつと、問題点を指摘し続けました。先の衆議院選挙で民主党は制度廃止を約束しましたが、どうも雲行きが怪しくなっております。国民的な運動が必要です。」

公用車にバイオ燃料の利用を

二〇〇六年 九月議会
二〇〇七年 三月議会

土佐市の障害者施設で、廃油からバイオ燃料を製造しているところがあります。この燃料をクリーンセンターや学校給食の配食車に使用するように提案し実現しました。

土佐市社会福祉事業団について

事業団構想については、行政運営改革に関する答申が出たときからいち早く問題点を指摘し、取り組んできました。離職者が多く、臨時職員が八割を越える特老については、介護報酬によって財源も確立されていますので、臨時職員の処遇改善と正職員化、サービス向上の観点から賛成しました。保育園や学校給食の民営化は、保育料や給食内容への影響がないか、充分な議論を尽くして慎重に取り組みたいと考えています。

「特老を作ってください」
「病院から医療が必要な人を追い出さないでください」という運動をご一緒に

薬害問題も肝炎問題も、解決に向かってるのは、運動があったからよ！

私たちは3人会派

議会では新生会に所属し、黒木茂（会派長）さん、西村導郎さんと一緒にやっています。様々な課題を3人で話し合いながら取り組みます。3人揃ってよろしくお願ひします。